



# 12月定例会一般質問(抄) 市基本計画と予算編成で要望、 農業の再生とTPP参加による影響

## 市総合計画の後期基本計画の策定

平成23年度から10年間の市総合計画後期基本計画が、行財政改革大綱と一体化して策定されましたが、果たして市民ニーズは反映されたのか、聴きました。

(1)市民意識調査で優先度が高かった「医療の充実や子育て支援」などの市民ニーズと「雇用の確保、企業誘致の推進」など地区懇談会で出された主な意見は、まちづくりと行財政運営の重点施策の中に、目標数値や成果指標として、どう反映されたのか

●答弁(行政経営部長) 今後、重点的に取り組むべき施策として、地域医療体制の充実などを図る「安全で安心な社会の形成」や、子育て支援の充実などを図る「次世代を担う子どもの育成」、地域内における産業連関の構築や起業・創業の育成支援などを図る「地域資源を活用した産業力の向上」などを位置付けたところです。

また、これらの施策の成果指標としては、地域医療の確保・充実に関し、「人口10万人当たりの医師数」を、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに関し、「乳児保育受入れ可能児童数」を、企業誘致の推進に関し、「工場立地件数」などの具体的な数値目標を設定したところです。

(2)行財政運営の重点施策「公共施設の適正化」はどうすすめるのか

●答弁(行政経営部長)平成23年度には、公共施設の老朽化の度合いや修繕の状

況、管理運営コスト、利用状況など基礎的情報を整理し、今後の見通しも含めた分析調査を行い、本市の公共施設に関する現状や課題等を明らかにし、公共施設に関する方向性を取りまとめて参りたいと考えています。また、平成24年度以降には、当該方向性を具現化するための取り組みを行い、着実に公共施設の適正化が図られるように努めて参りたいと考えています。

(3)「地域医療の確保・充実」の「大学医学部寄附講座開設事業」はどう進めるのか

●答弁(保健福祉部長)寄附講座開設事業は、地域医療の中心的役割を担う市立病院の医師が不足している診療科について医師を確保するため、市が医学部を有する大学に寄附講座を開設し、市立病院への医師招聘につなげようとするものです。

具体的には、市立病院との協議を踏まえ、医師派遣に係る優先診療科の選定を行い、それに対応可能な複数の大学を選定し、市と市立病院が共同して大学関係医局との協議により、寄附講座名、寄附講座の設置期間、研究拠点、寄附金額等について合意をしたうえで、大学と本市との間で寄附講座の設置に関する協定を締結することとしています。

(4)「外郭団体の見直し」について、具体的にはどう進めるのか

●答弁(総務部長)団体との緊密な連携のもと、経営の健全化などへの適切な指導を行うとともに、公益法人制度改革に向けた対応を進めていく中で、必要に応じて、外郭団体の統廃合について検討して参りたいと考えています。

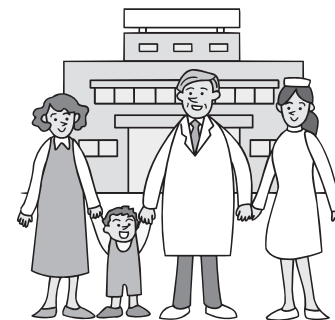
●答弁(教育部長)公民館は、現在、36館のうち11館に冷房設備を設置しておりますが、今後の導入については、施設の老朽化の度合いや利用状況、更には財政状況等を総合的に勘案しながら、検討して参りたいと考えています。また、教室については、コンピュータ室や一部の特別教室に導入しているところですが、今後とも快適な施設のあり方について検討して参りたいと考えています。

(5)税金を支出する公契約に「最低賃金」を明記した上、下請けにも適用するとして公契約条例の導入を検討することについては、どう反映させるか

●答弁(財政部長)他の自治体における取組状況や、国における法制化の動き等に注意を払いながら、情報収集に努めて参りたいと考えます。

(6)財政部長は、昨年12月定例会で「予算編成過程の透明性を確保し、市民の皆様への説明責任を果たすために、どのような手法が有効であるか、今後、研究して参りたい」と答弁したが、研究の結果はどうなっているのか

●答弁(財政部長)予算編成過程の透明化は、事業仕分けや編成過程の公開などの手法があり、他団体における導入事例を参考にしますと、市民の皆様への説明責任を果たすものとしては、効果的なものと認識しています。しかし、予算の編成作業は限られた期間内で膨大な作業量を要する事務ですから、本市において、これらの新たな取り組みに着手することは、現時点では困難であると考えています。



## 23年度予算編成と創世会の要望

(1)財政の健全性を担保しながら市民本位の予算編成をどうすすめるのか

●答弁(財政部長)具体的には、歳入面では、市税等の徴収対策の強化による自主財源の確保に努めるとともに、歳出面では、市民サービスの現場にある各部等が、市民の皆様のニーズを的確に捉えたものとするなど、事業の重点・選別化を推進してまいりたいと考えています。

なお、経常的経費は、これまで4年連続で実施してまいりましたマイナスシリングを行わず、ゼロシリングでの枠配分を行ったことや、平成17年度から実施しておりました、基金原資の取り崩しを行わないこととするなどの見直しをしています。

(2)市立総合磐城共立病院の抜本的改善を進め、新病院建設を5年の目標として実現することについては、どう反映させるか

●答弁(病院事業管理者)本年4月に定めた取組方針において、平成23年度末までに、まず、新病院の基礎となる基本構想を策定するところであり、「新病院建設に係る基本構想づくり懇談会」において、十分な検討が図られるよう、必要な予算を確保して参りたいと考えています。基本構想を策定した後の進め方については、はじめに、開院までを見通した全体工程を組み立てる必要があるものと考えており、その中で、新病院の一日も早い建設に向けて取り組んで参りたいと考えています。

(3)「子ども部」を新設し、子育てを全面的に支援できるシステムを構築することについては、どう反映させるか

●答弁(総務部長)平成24年度4月を目途として、組織の見直しに取り組んで参りたいと考えています。

(4)公民館や教室への空調設備導入を図ることについては、どう反映させるか

## 農業の再生—市農業基本計画とTPP

本市農政の指針である新しいわき市農業・農村振興基本計画は、平成23年度から27年度までの本市農業・農村の目指すべき姿と実現方策を示しています。

(1)第二期新農業生産振興プラン推進事業費補助金によるいわき市農業生産振興協議会の各種事業など具体的内容を示されたい

●答弁(農林水産部長)いわきらしい生産振興を図るため、農業関係機関・団体等を構成員とした「いわき市農業生産振興協議会」が実施している主な事業を申し上げますと、本市農産物等をPRするイベントである「いわきdeマルシェ」の開催や、市内イベントへの出展を通じ販路拡大や地産地消を推進するとともに、中学生を対象とした「伝統食教室」や「児童と生産者との交流会」の実施などにより、いわゆる食農教育の充実にも努めているところです。

また、生産者の情報発信の仕方や技術的知識等の習得を目的とした「農業者パソコン講座」を開催しています。さらに、「いわき産農産物加工品開発事業」により、生産者の皆様を対象として新たな農産物加工品の開発やパッケージ・ラベルの製作を助成しています。

(2)TPP参加による影響について、農林水産省の具体的な試算内容はどのようなものか

●答弁(農林水産部長)農林水産省は、全世界を対象に、直ちに関税を撤廃し、何らの追加対策も講じないという前提のもと、コム、小麦等の関税率10%以上の品目、かつ、国内生産額10億円以上の19品目について生産減少額を試算したところです。

具体的な試算方法については、関税撤廃による輸入増大等を考慮した品目ごとの生産量減少率を算定し、その減少率をそれぞれの生産額に乗じて総和を求めたものであり、その額は、4兆1,000億円程度になるとしております。その他、産業連関分析等の手法により、食料自給率の低下、GDP減少額、多面的機能の喪失額などを併せて試算しています。

(3)TPP参加について、JA福島中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会、県生活協同組合連合会など県内農林水産団体と消費者団体の参加反対の声を、どのように受け止めて対応する考えか、いわき市農業委員会のご所見を伺う

●答弁(農業委員会会長)TPPにおける関係国との協議開始の表明を受け、全国をはじめ県内の農林水産団体や消費者団体から、参加については、農林水産業が打撃を受けるだけでなく、消費者が求める安全・安心な食生活を脅かすことなど、それぞれの立場から反対するとの共同声明が発表されたことは承知しています。

これらと相応し、いわき市農業委員会と致しまして、「第55回福島県下農業委員大会」への多数の委員が出席し、TPPへは、農業・農村を守る立場から参加しないことを決議してきたところです。

これを受け、12月2日に開催されました「全国農業委員会会長代表者集會」におきましても、都道府県農業会議からの決議を集約し、例外無き関税撤廃を原則とするTPPへの参加には、反対の立場から、政府に対し、絶対に参加しないことを要請してきたところです。

このような動きの中で、TPPへの参加は、農業・農村が壊滅的な打撃を受けるばかりか、地域経済や食料自給率の向上、食の安全・安心の妨げになることなど、農業の衰退が大きく危惧されていることに加え、これらに対する今後の農政振興施策等が示されていない現段階において、TPPへの拙速な参加につきましては、反対して参りたいと考えています。

